

KUMAGAYA

第2次熊谷市総合振興計画

序

第１章 計画策定の趣旨

本市は、熊谷市、大里町、妻沼町及び江南町による合併後の平成 20（2008）年に、新「熊谷市」として、平成 29（2017）年度を目標年度とする第１次総合振興計画を策定し、市民の融和と均衡ある発展に向け、計画的かつ総合的な行政運営を進めてきました。

現在、令和９（2027）年度を目標年度とする第２次総合振興計画･基本構想に基づき、多様な市民ニーズに対応するとともに地域の特色を生かしたまちづくりを推進し、自立性が高く魅力ある都市を目指しています。

その前期基本計画が計画期間の最終年度を迎える中、これまでの施策の成果を検証するとともに、少子高齢化社会の急速な進行や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などによる社会経済情勢の変化、ラグビーワールドカップ 2019™等の主要事業が終了したことなどを踏まえ、基本構想を継承しつつ新たな施策も加えることで、都市力の総合的な増強を図り、広域拠点としての熊谷市を確立していきます。

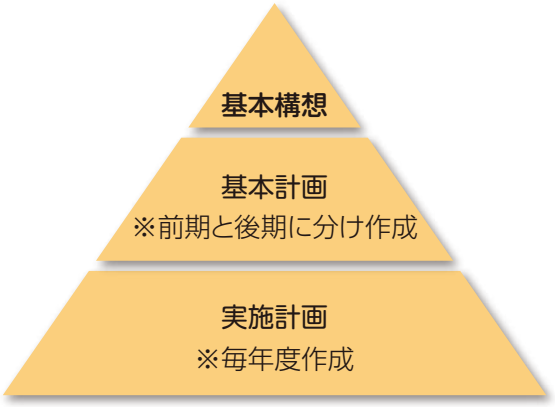
1 計画の構成

本計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成します。

① 基本構想

本市のまちづくりに向けた基本理念と、目指すべき将来像（将来都市像）を明確にするとともに、その実現を図るための基本方針（施策の大綱）を示すものです。

あわせて、将来人口の見通しと土地利用の構想を示すものです。



② 基本計画

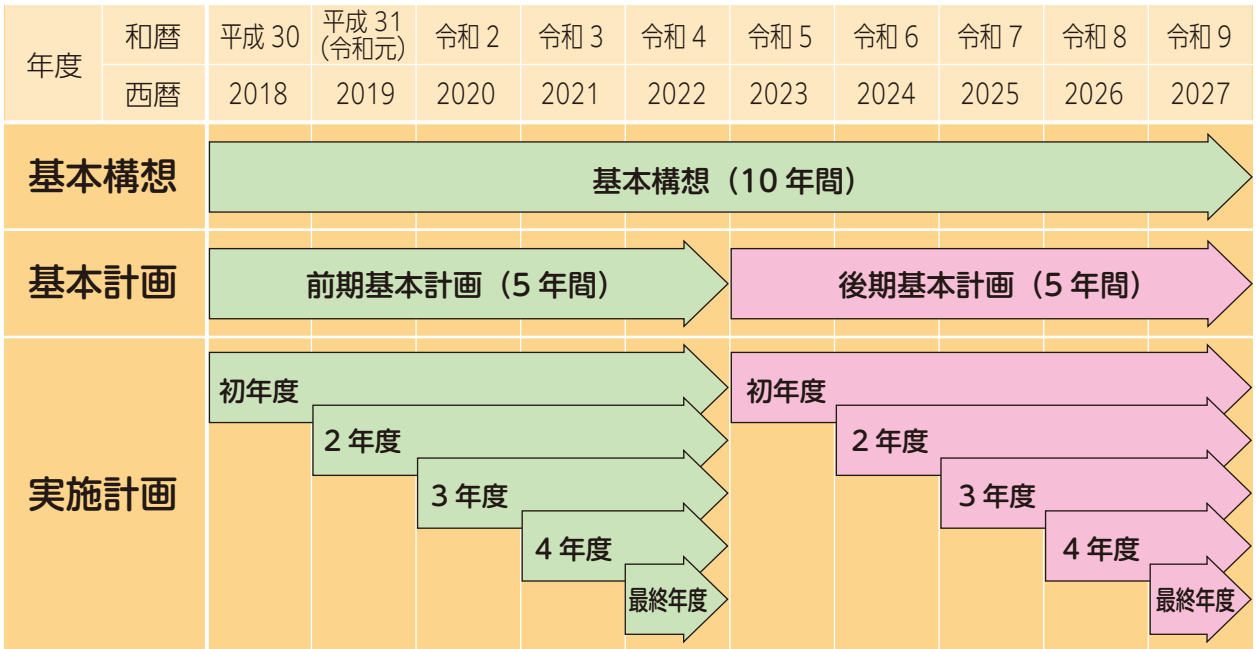
基本構想を実現するための計画であり、施策ごとに現状と課題、基本方針を具体的に取りまとめたものです。社会経済環境に柔軟に対応できるように前期基本計画（平成 30（2018）年度～令和 4（2022）年度）と後期基本計画（令和 5（2023）年度～令和 9（2027）年度）の 5 年間ずつに期間を分けています。

③ 実施計画

基本計画で示された施策を、財政状況や社会情勢を考慮して選択し実施する事業計画であり、毎年度の予算編成の指針となるものです。

2 計画の期間

「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の期間は以下のとおりです。



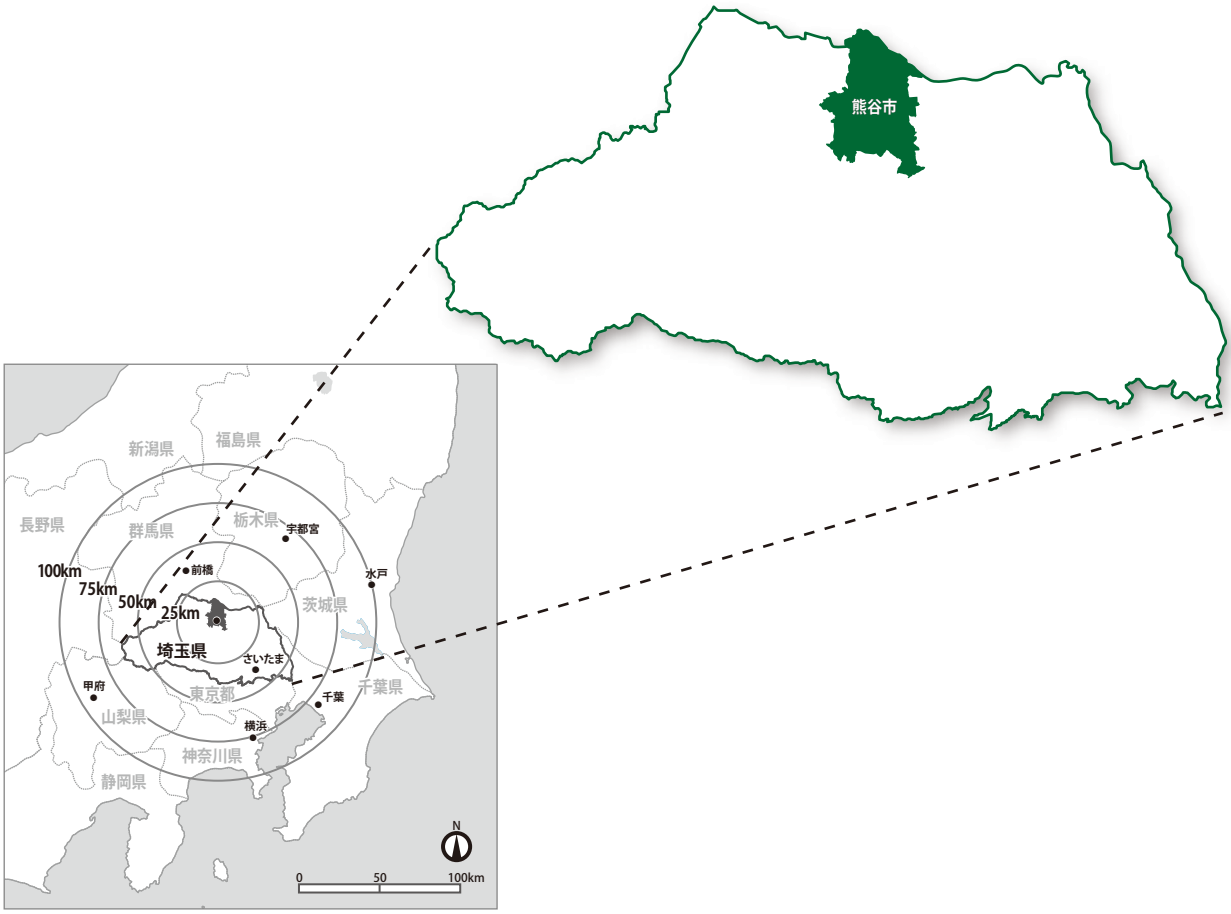
〔※2019 年は 4 月 30 日まで平成、5 月 1 日以降は令和〕

1 熊谷市の位置・地勢

① 位置・地勢

本市は、関東平野の中央、埼玉県の北部に位置し、東西に約 14 km 、南北に約 20 km 、面積 159.82 ㎢ であり、東は行田市、鴻巣市、西は深谷市、南は東松山市、吉見町、滑川町、嵐山町、北は群馬県に接しています。また、東京都心までは、50～70 km 圏にあります。

市の北部には利根川が 、南部には荒川が流れています。荒川左岸は、北及び東が低地ですが、西へ向かうにつれ標高が徐々に高くなり、西端は櫛挽台地となります。一方、荒川右岸は、低地の南が比企丘陵の北縁に当たり江南台地があり、少し標高が高くなっています。



② 気候

令和 3（2021）年 の年平均気温は、16.0°C で、年間降水量は、1,170.0 mm でした。

夏の暑さと冬の季節風（赤城おろし）など、四季折々の特色を感じられる気候です。

また、快晴日数も日本一と言われており、平成 30（2018）年 7月 23 日には 41.1℃ を記録し、国内最高気温を更新しました。

2 熊谷市の歴史と沿革

【先史・古代】

利根川と荒川の二大河川が流れる熊谷は、古くから人々が生活を営む地域であり、今から約２万６千年前の鹿島遺跡のほか塩西遺跡等では旧石器時代の石器が、三ヶ尻や千代等では縄文時代の数多くの集落遺跡が発見されています。また、縄文時代後期・晩期には、中西遺跡や上北浦遺跡等から、土偶や岩版等の呪術や儀式に関わる特殊な遺物も出土しています。

熊谷市域では弥生時代中期には稲作が始まり、池上遺跡からは炭化米が、北島遺跡からは県内最古の水田やかんがい施設が発見されています。さらに、関東屈指の大規模かつ拠点的な集落である前中西遺跡から発見された出土品等により、関東だけではなく長野県にまで及ぶ広範囲の人々の交流があったことがわかっています。

３世紀末～４世紀初頭頃になると、地域の有力者によって県史跡塩古墳群等の古墳が築造され始め、６世紀には多くの古墳が造られました。

６世紀中頃の中条古墳群からは国重要文化財の短甲の武人埴輪と馬形埴輪、６世紀後半の野原古墳からは「踊る人々」と呼ばれる人物埴輪等が出土し、同じく６世紀後半の県史跡甲山古墳は、円墳として県内第２位、全国４番目の規模を誇ります。

７世紀後半頃になると、国史跡の宮塚古墳【上円下方墳】や籠原裏古墳群第１号墳【八角形墳】等、有力氏族の特殊な墳形の墳墓が出現しました。

奈良・平安時代には律令国家体制が整えられ、武蔵国に属する熊谷市域には５つの郡が置かれました。そのうち幡羅郡に属する西別府の国史跡幡羅官衙（はらかんが）遺跡群は、８世紀初頭に本格的に整備された郡役所・寺院・祭祀場と、政治・宗教施設が一体で発見された全国でも希有（けう）な遺跡群として注目されています。

また、律令体制下において、武蔵国府（現在の東京都府中市）と、現在の群馬県太田市を横断する東山道（とうさんどう）を結ぶ官道の、東山道武蔵路（むさしみち）が整備され、この



〔埴輪　踊る人々（レプリカ）〕
所蔵：熊谷市立江南文化財センター



〔国重文　短甲の武人埴輪〕
出典：ColBase(https://colbase.nich.go.jp)



〔幡羅官衙遺跡群の現在の様子〕

道は熊谷市域を南北に貫いていたと推定されます。そして、東別府・道ヶ谷戸、上中条・大塚・池上、佐谷田・久下・津田の低地には、大規模な土地の区画整備である条里が施工され生産性の高い広大な農地が生まれ、国家の根幹である税としての稲穀を確保・管理していました。



〔熊谷直実像（熊谷駅前）〕

【中世】

源平合戦を描いた『平家物語』には、熊谷直実、斎藤実盛が英雄として描かれ、その活躍は後に歌舞伎や能の演目となり、全国各地に多くの伝承が残されています。



〔斎藤実盛木像（歓喜院）〕

彼らのほかにも中条氏、久下氏、恩田氏、成田氏等多くの武士が現れました。彼らの多くは鎌倉幕府の御家人となり、鎌倉街道等を利用して自分の領地と鎌倉、ときには全国各地を行き来し、役を果たしました。中条氏は武家による最初の法律である「御成敗式目」の制定に参画するなど、幕府の重臣として活躍しました。

南北朝・室町時代の鎌倉公方と関東管領との軋轢（あつれき）は、関東各地に戦火を広げ、こうした合戦の軍勢も鎌倉街道等を通り南北に移動していました。特に村岡の地は、軍勢の集合拠点や合戦の舞台となるなど、関東を代表する交通上の要衝でした。また、別府城跡等の城館跡や成田等の町場から発掘調査等により出土する大量の古銭、日本最古の嘉禄の板碑に代表される石造物等、この時代に熊谷市域が経済・文化面で発展していたことを示す多くの史跡や遺物が残されています。

戦国時代には成田氏が勢力を広げ、今も残る家臣団名簿から熊谷ゆかりの武士たちの活躍をうかがうことができます。成田氏は南から拡大する小田原北条氏、北から進出する上杉氏との境目で揺れ動きながらも、熊谷を含む北埼玉の地を治めました。



〔岐阻道中熊谷宿八丁堤ノ景〕

【近世】

江戸時代には、現在の中心市街地が中山道の宿場町となり、多くの人々や物資が行き交う中山道の中でも、有数の規模を誇りました。さらに、忍御城道や秩父街道等が整備されたことにより、古代から市域を南北に貫く幹線道路に東西の幹線道路が加わり、熊谷宿は陸上交通の要衝になりました。

また、熊谷宿は文化的にも成熟し、多くの著名人が往来するようになりました。貝原益軒・小林一茶らは、日記や紀行文等で熊谷宿のことを記し、幕末の思想家・画家の渡辺崋山は、藩主の旧領の三ヶ尻を調査して『訪瓩録（ほうちょうろく）』を作成しています。

さらには、書家の野口雪江が「寛政の三名筆」に数えられる等、市内からも多くの文化人が生まれています。

一方、幕府が定めた渡船場である利根川の葛和田河岸をはじめ、妻沼河岸、荒川の新川河岸等の河岸場は、物流の拠点となりました。また、六堰用水や備前渠用水等が開削され、用水の整備による新田開発が農業の発展をもたらし、豊富な湧水は酒造業の展開にもつながりました。


〔歓喜院　聖天堂奥殿〕

国宝の歓喜院聖天堂の再建も江戸時代中頃に行われました。庶民から寄附を募り、25 年の歳月をかけた再建工事がなされました。聖天堂の彫刻は、日光東照宮に劣らない素晴らしい技術によって制作されたものであり、建築史上においても大変重要な建造物です。

【 近代 】

明治６（1873）年 から約３年間、熊谷県が置かれ、熊谷がその県庁所在地となりました。熊谷県設置に尽力した竹井澹如は初代の埼玉県会議長に、第２代議長には根岸武香が任命されました。さらに明治８（1875）年、埼玉県下初の自由民権運動の結社「七名社」が結成されました。


〔熊谷染〕

明治政府の殖産興業政策の中核は、生糸を輸出して外貨を稼ぐことです。鯨井勘衛は、伊勢崎の田島弥平と協力して清涼育という養蚕技術を広めました。熊谷には多くの製糸工場が建てられ、生産された生糸は熊谷から横浜まで鉄道で運ばれて輸出され、日本の近代化を支えました。また、もともと染色業が盛んでしたが、後に「熊谷染」と呼ばれる染物の生産が始まると、東京や京都に出荷するまでになりました。


〔権田愛三〕

農業分野では麦王・権田愛三と野村盛久が小麦の栽培方法を改良し、飛躍的に生産量を伸ばし、松本真平は、小麦を原料とする製粉業の会社を興しました。また、鯨井治助は明治８（1875）年 、荒川堤外に牧場をつくり、埼玉県で初めて酪農・牛乳販売を始めました。

このように熊谷は、工業・農業の各分野において全国でも有数の産地として、また、最先端の技術を開発した人を輩出した地として知られるようになりました。

そして、荻野吟子は、日本で初めて国家試験に合格した女性医師であり、女性の社会進出に大きな貢献を果たしました。吟子の生涯は小説や舞台で取り上げられ、今も多くの女性に勇気と希望を与えています。


〔荻野吟子（肖像画）〕

【現代】

昭和８（1933）年４月１日に、熊谷町は県下で２番目に市制を施行し、熊谷市となりました。その後、昭和の大合併によって市域を広げ、平成 17（2005）年には旧の熊谷市、大里町と妻沼町が合併、次いで平成 19（2007）年には江南町が合併して現在の熊谷市となりました。

熊谷市は、昭和 20（1945）年8月14 日、第二次世界大戦終戦前夜の「熊谷空襲」で中心市街地の約3分の2が焼失し、266人の尊い命が失われました。



〔近藤油屋倉庫の壁（昭和 20 年）〕

この大きな被害により県下唯一の戦災復興土地区画整理事業が行われ、都市計画に基づく整然とした街並みが出来上がりました。さらに、昭和 57（1982）年の上越新幹線開通によって熊谷駅は新幹線停車駅となり、道路整備では、国道 17号、125号、140号のバイパス 、また国道407 号が開通するなど、熊谷市は県北の拠点都市として風格を高めてきました。

こうした都市の基盤整備のもと、御稜威ケ原や妻沼西部等の工業団地に企業が進出し、さらに問屋町周辺は、開設された秩父鉄道線ソシオ流通 センター駅により、流通・産業拠点となる新たなまちづくりの核としての発展が期待されています。

文化面では、平成 15（2003）年から８年の歳月をかけて歓喜院聖天堂の大改修工事が行われ、江戸時代の再建当初の彩色彫刻がよみがえり、人々の心に寄り添う文化拠点として親しまれています。そして、平成 24（2012）年には埼玉県の建造物としては初めて、国宝に指定されました。

スポーツでは、令和元（2019）年９月に、県営熊谷スポ ーツ文化公園熊谷ラグビー場がラグビーワールドカップ2019™の 試合会場 となり、世界中から観客が集まりました。熊谷開催の３試合は、市内の全小中学生が観戦することとなり、スタジアムは、各国代表チームの国歌を合唱する子どもたちの歌声と熱い声援に包まれました。熊谷がワンチームとなってのおもてなしは国内外から賞賛され、大会後には、埼玉パナソニックワイルドナイツが熊谷ラグビー場を本拠地とするなど数々のレガシーが生まれ、名実ともにラグビータウンとなっています。



〔県営熊谷スポーツ文化公園（熊谷ラグビー場　A グラウンド）〕

このように、交通・交流・産業・文化の歴史的な背景やスポーツ環境を礎として、熊谷市は更なる発展を遂げようとしています 。

1 社会経済

現在の日本経済は、グローバル化により世界経済の影響を強く受けるようになっています。特に近年では、各国における新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのロックダウン等による生産中止や輸出入停止、観光産業の停滞のほか、ウクライナ問題に端を発した食料、エネルギーの供給不足など、広範な分野で様々な問題が発生しているほか、為替相場の急激な変動もあり、日本経済は国内政策だけでは対処しきれない先行きの不透明な状況が続いています。

そのため、日本国内では連続する経済政策で事業者等を支援していますが、国民全体が景気の回復を実感するまでには至っていません。

現在、デジタル化による情報改革が、より一層便利で豊かな市民生活をもたらす可能性があります。今後はマーケティングだけでなく、行政においても市民のニーズに対応した政策を的確に実施することが経済の活性化に有効になると考えられます。

一方、国内の雇用情勢では、若年層の非正規就労増加などにより正規・非正規の違いによる賃金格差が拡大しています。このような中、本市では、企業誘致を積極的に推進し、産業振興とともに、所得安定のための正規雇用の確保を図り、ワーク・ライフ・バランスを踏まえた職住近接の実現を推進しています。

2 人口減少社会

令和２（2020）年国勢調査によると我が国の人口は１億 2614 万６千人で、前回調査から 94 万９千人減少しました。地方から都市部への人口移動が続いており、地方での人口減少は、以前から課題とされていましたが、今回、国内人口が連続して減少しました。

令和２（2020）年国勢調査での本市の人口は 194,439 人で、平成 12（2000）年調査の 206,446 人をピークに減少傾向が続いています。市全体の人口が減少しているにも関わらず、高齢者人口（65 歳以上）は一貫して増加傾向にあり、出生数の低迷による年少人口（０～14 歳）の減少、また若年層の転出超過による生産年齢人口（15～64 歳）の減少も同時に見られます。

少子高齢化の急速な進行により、今後、社会保障を支える側の負担が激増するとともに、厳しい行財政運営を迫られることが予想されるほか、地域コミュニティの維持に大きな影響を及ぼすことが危惧されます。

このような課題を解決するために、令和２（2020）年度に「第２期熊谷市人口ビジョン・総合戦略」を策定し、雇用機会を増やす、転入・定住促進、出産・子育て支援を中心とした人口減少対策に取り組み、働く場の確保や、全ての子育て家庭が安心して子どもを生み育てられる環境の整備を推進することにより、バランスが保たれた年齢構成の実現を目指しています。

3 地方自治制度

地方分権の流れは、平成 12（2000）年施行の「地方分権一括法」、平成 19（2007）年施行の「地方分権改革推進法」により、地方自治体の独立性の確保が推進されています。

その後、「市町村の合併の特例に関する法律」で推進された平成の大合併により、本市は二度の合併を経て人口が20万人を超え、平成 21（2009）年４月には、より自立性の高い権限を持つ特例市へ移行するとともに、平成 22（2010）年４月には特定行政庁となりました。

また、地方分権に即し、自主･自立した市政を運営するため、平成 19（2007）年に「熊谷市自治基本条例」を制定するとともに、市民と行政の協働によるまちづくりを推し進め、ＮＰＯ 団体等の活動を支援しています。

4 公共施設マネジメント及びコンパクトシティの推進

市民生活を支える公共施設には、学校や公民館などの建築施設（建築物）と道路や上下水道などのインフラ施設があります。本市の建築施設の多くは 1970 年代 から 1990 年代を中心に整備されたものであり、それらは 2030 年代から 2050 年代にかけて一斉に大量更新（建替え等）の時期を迎えます。

しかし、前述したように生産年齢人口の減少による税収の減少、高齢者人口の増加による社会保障費の増加が見込まれることから、全ての施設を今までどおりに更新することが厳しくなると予想されます。

また、生活の利便性向上と効率的な行政運営を推進するには、コンパクトなまちづくりも 考慮する必要があります。そこで、「熊谷市公共施設等総合管理計画」の改定や 、「立地適正化計画」を策定し、都市機能誘導区域や居住誘導区域を設定するとともに 、施設の統廃合や複合化、インフラ施設の維持管理コストの縮減などを推進することとしています。

今後、分野ごとの個別施設計画による計画的な施設の統廃合などで施設数は減少する予定ですが、医療・福祉・商業等の都市機能を比較的まとまった地理的範囲へと緩やかに誘導するコンパクトシティの形成を併せて推進するとともに 、地域住民 の利便性を確保するため公共交通ネットワークの整備を図りながら、行政サービスの水準を維持・向上できるよう取り組んでいきます。

5 安全・安心な暮らし

平成 23（2011）年の東日本大震災や平成 27（2015）年の関東・東北豪雨による鬼怒川の決壊、平成 28（2016）年の熊本地震、平成 29（2017）年の九州北部豪雨等、大規模な自然災害が国内各地で発生し、大きな被害をもたらしました。東日本大震災では本市でも最大震度５強を観測し、家屋等が損壊する被害が発生しました。人的被

害はありませんでしたが、その後の計画停電や放射性物質による環境汚染問題は市民生活全般に大きな影響を及ぼしました。

そのほか、本市では、平成 25（2013）年９月の台風第 18 号に伴う竜巻や平成 26（2014）年２月の観測史上最大の 62 ㎝の積雪による被害が発生したほか 、令和元（2019）年の東日本台風では 、多くの区域に避難を勧告しました。国及び県の支援と本市独自の被災者支援策により生活再建に努めましたが、このような不測の災害に対し、地域ごとの 自主防災組織を育成・支援し、企業との協力体制の整備を進めています。

また、平成 27（2015）年には市内で発生した重大事件を契機として、警察、自治会連合会、市が連携を密にし、犯罪情報を住民に迅速に伝えるための「熊谷モデル」と呼ばれる協定を全国に先駆けて締結しました。防災・防犯に係る情報を防災行政無線及びメール等でいち早く連絡するなど、地域の安全体制を構築できる取組を推進しています。

6 地球温暖化対策・暑さ対策

近年、異常気象による災害が頻繁に発生し、地球温暖化の防止や自然環境の保全への意識が高まっています。環境への負荷を低減するために、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大を促進する取組が必要と考えられることから、市民一人一人の日常生活の中で地球温暖化対策を推進するため、エコな住宅整備や省エネ設備の設置等を含め熊谷版スマートハウスを推奨し、支援するほか、ごみの減量化と再利用を促進しています。

また、本市は、平成 19（2007）年８月16 日に40.9℃ という、当時の国内最高気温を観測し、平成 30（2018）年７月 23 日には、41.1℃と国内最高気温を更新しました。幼児から高齢者に至るまで熱中症など暑さによる健康被害が懸念されることから、全国に先駆けて様々な暑さ対策に取り組み、本市独自の暑さ対策事業を実施するとともに、企業等と連携した熱中症予防の啓発を実施しています。

さらに、本市では令和４（2022）年 10 月 28 日に「ゼロカーボンシティくまがや」を宣言しました。それまでも本市は環境啓発を進めることにより、二酸化炭素排出量の低減に努めてきましたが、カーボンニュートラル実現に向けて一層積極的に取り組んでいきます。

7 ラグビーワールドカップ 2019™のレガシー

令和元（2019）年に初めて日本で開催されたラグビーワールドカップでは 、本市にある県営熊谷スポーツ文化公園熊谷ラグビー場も会場の一つとなりました。

世界三大スポーツ大会の一つであるラグビーワールドカップの開催により、国内外から多くの観戦者が訪れるという好機に恵まれ、ボランティアをはじめとする市民の温かいおもてなしや観客輸送に関するノウハウなどが高い評価を受けました。それらを本市のレガシーとして、スポーツを身近に感じられるまちづくりにつなげていくこと

で、市民の誇りが生まれました。

　また、ラグビーワールドカップの会場は、埼玉パナソニックワイルドナイツの本拠地となり、熊谷市民のラグビーに対する愛着を醸成しています。そして、埼玉パナソニックワイルドナイツは、令和３（2021）年にトップリーグで優勝し、翌年にはジャパンラグビー リーグワンの初代チャンピオンになりました。